

(中国出張報告)

**日中関係悪化の現地日本企業への影響は極めて軽微、
中国経済は力強い拡大を持続**

＜北京・上海・鄂尔多斯（オールドス）現地取材報告（10月24日～11月4日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜報告内容の主なポイント＞

- 9月18日に行われた北京の日本大使館、上海総領事館前などでの抗議デモ後、沿海部主要都市では中国当局により反日デモの動きが封じ込められており、表面的には日中関係悪化以前と比べて特に変化が見られていない。内陸部では10月入り後、いくつかの都市でデモが起きたが、いずれも小規模。
- 今回は政府の情報統制が厳しく行われていることもあって、そもそも反日デモが起きていること自体知らない中国人も多い。
- 貧富の格差拡大、役人の不正・腐敗等への不満など、現政権の統治に対する不満が蓄積しつつある中で反日デモを容認すれば、容易に反政府行動に転化する可能性がある。中国政府はそうした社会情勢を十分考慮して、反日デモの徹底した封じ込めを図ったと見られている。
- 今回の日中関係悪化について、現地の日本人駐在員は、仕事面では「反日デモの影響は見られていない」と口を揃えているほか、生活面でも恐怖感を感じていないなど、前回反日デモが起きた2005年とは大きく異なる捉え方をしている。
- 2005年の反日デモの時は日本国内と現地の受止め方の間に温度差はなかった。しかし、今回は日本国内のうろたえ振りや現地の中国人や駐在日本人の冷静さが際立った対照をなしている。日本企業の多くの現地駐在員は日本のメディア報道が中国国内の状況を正確に伝えず、日本国内において誤解に基づく対中不安感や反中感情を煽っていることに対して強い不満や憤りを感じている。
- 足許のマクロ経済情勢は順調な景気拡大が持続している。そうした状況下、唯一の懸念材料は物価上昇リスクが若干高まりつつあることである。
- 中国人民銀行の利上げ（10月19日）の目的は、先行きのインフレリスクに対する警戒を促すための「信号」を出すことであった。これにより、金融政策スタンスは2008年11月以来続いた金融緩和からほぼ中立へと戻すことになると考えられる。
- サービス産業を中心とした日本企業の対中直接投資の増加傾向は現在も続いている。現地の邦銀幹部は、今後当分の間この勢いは止まりそうにないとしている。
- 第12次5カ年計画は、経済政策面では第11次5カ年計画をほぼ踏襲する方向である。一方、社会政策面では、所得分配の公平化、社会保障の充実、都市化＝戸籍制限の緩和に重点を置いており、これらの課題への取組姿勢を積極化させると見られている。

1. 日中関係悪化が現地日本企業に及ぼす影響

9月7日の中国漁船衝突事件とその後の反日デモ等を背景に日中関係は急速に悪化し、今も深刻な状況が続いている。その最中、現地に進出している日本企業への影響について情報を収集した。

(1) 日本人現地駐在員の受け止め方

今回の一連の日中間の摩擦に伴う日本国内の対中感情の悪化は2005年の反日デモの時と同等あるいはそれ以上と言われている。このため日本では中国全土が日本人および日本企業にとって危険で不安定な状態になっていると考えている人が多い。しかし、現地で経済活動を行い、日常生活もしている日本人駐在員の受け止め方は大きく異なる。2005年の反日デモの際には北京、上海等の主要都市で日本人は中国人の強烈な反日感情を目の当たりにして、少なからぬ人たちが一時「鳥肌の立つような」恐怖感を覚えた。しかし、今回北京、上海で面談した現地駐在員によれば、自分や家族の身の危険に関わるような恐怖感を感じることはなかった。そうした現地の実情を知らない日本からの出張者が現地の治安状況を懸念して、中国への出張や北京等での会議開催を取りやめるべきか打診してくるケースが多い。しかし、その出張者たちが一旦中国に到着すると日本での心配は誤解に基づく杞憂だったことを知る。そうした話は枚挙に暇がない。現地駐在員の目には日本側の過剰な心配が滑稽にさえ映っている。

こうした中国国内の平穏な状況は日本企業の業績を見ても明らかである。今回の事件に伴う摩擦が表面化した9月、10月の2カ月間、自動車、家電、IT、金融等幅広い産業分野において日本を代表する企業は過去最高の売上高等の好業績を記録している例は珍しくない。2005年に見られた日本製品・サービスのボイコット運動も発生していないほか、日本旅行の人気は引続き根強い。上記の各種産業の代表的日本企業の現地駐在経営トップに聞いても「反日デモの影響は見られていない」と口を揃えている。上海在住のある日本企業現地法人幹部は、「本社から反日デモの影響等に関する現地の生の情報を送って来いとどの指示を受けた。しかし、上海では何も起きていない上、デモのニュースも中国の報道では殆ど流れず日本の新聞にしか報道されていないため答えようがなかった」と漏らしていた。

以上のように現地の日本人駐在員は、今回の日中関係悪化について仕事面、生活面両方の観点から2005年とは大きく異なる捉え方をしている。2005年は日本国内と現地の受け止め方の間に温度差はなかった。しかし、今回は日本国内のうろたえ振りとは現地の中国人や駐在日本人の冷静さが際立った対照をなしている。日本企業の多くの現地駐在員は日本のメディア報道が中国国内の状況を正確に伝えず、日本国内において誤解に基づく対中不安感や反中感情を煽っていることに対して強い不満や憤りを感じている。

(2) 反日デモの実態

今回の反日デモの発端は、満州事変勃発（柳条湖事件）79周年にあたる9月18日に北京の日本大使館、上海総領事館前などで行われた抗議デモだった。しかし、その後沿海部主要都市では中国当局により反日デモの動きが封じ込められており、表面的には日

中関係悪化以前と比べて特に変化が見られていない。

一方、内陸部では10月16日以降、各地で小規模の反日デモが起きた。その発端は、10月入り後東京の中国大使館前において行われた対中抗議デモについて、中国国内で「日本の右翼団体が中国大使館の“包囲攻撃”を計画」などと刺激的に報じられたことによるものと言われている。今回のデモは10月16日に成都市（四川省）、西安市（陝西省）、鄭州市（河南省）で発生、その後、23日に徳陽市（四川省）、24日に宝鷄市（陝西省）、長沙市（湖南省）、蘭州市（甘肅省）、26日に重慶市等で発生した。この間、沿海部では24日に南京市（江蘇省）で、デモのために約100人が集まったが、警官隊に排除されデモが実施できなかった。その他の沿海部主要都市ではデモの動きは見られていない。

デモの参加者数は50～500名と中国のデモとしてはいずれも小規模。2005年の反日デモの時は、北京、上海では1万人以上、成都、重慶、西安、広州等他の主要都市でも数千規模に達した。それに比べると今回のデモの参加者数ははるかに少ない。しかも、今回は中国の警察当局がデモ隊を1つの通りに封じ込め、その狭い範囲だけでデモ活動を行うことを認めたが、街を練り歩く大規模な示威活動は認めなかった。デモ隊が狭い地域に押し込まれたため、実際の参加者が少人数でもデモ隊の中で取材すれば一見活発な抗議行動のように見える。日本のテレビ局等によって報じられたニュース映像は、そうしたごく限定された場所での様子だったと見られている。少し離れた所からデモ隊を撮影していれば、目の前ではデモ隊が騒いでいるが、カメラを違う方向に向けた瞬間、平穏な街の風景が映し出されたはずである。デモ終了後、デモ参加者は分散してバスに乗せられ、デモ実施地点から離れた場所で解散させられた由。

以上のような事実は日本のメディアでは報じられなかったため、多くの日本人は今回も2005年と同様の深刻な状況に陥っていると誤解した。

中国国内では厳しく報道管制が敷かれ、新華社のニュースで報じられたデモは、成都、西安、鄭州、重慶の4都市だけだった由。一般の中国人はいつどこでデモがあるのかが分からなかったため、インターネットを通じて日本のメディア情報にアクセスし、反日デモ実施に関する情報を入手していたと言われている。

反日デモの参加者は殆どが大学生に限られており、2005年の反日デモの時のような幅広い層への広がりは見られていない。一般の社会人は、「学生たちは時間の余裕があるから反日デモなどをやっている時間があるが、働いている人間にはそんな暇はない」と感じている人が多い由。今回は政府の情報統制が厳しく行われていることもあって、そもそも反日デモが起きていること自体知らない中国人も多い。

（3）中国当局による反日デモの抑制措置

中国当局はデモに参加しようとする大学生の動きを抑えるため、各地の大学で反日デモ実施予定日に講義を行い、学生の出席を義務付ける一方、反日デモに参加する学生を処分の対象にすると発表するなど、特別な措置を講じた。

なお、今回のデモ参加への呼び掛け文（ショートメール）は各地のものがほぼ同一の

内容であることから、ごく少数の首謀者が扇動したのではないかとの見方もある。

中国当局による徹底した報道管制の奏功から中国国内での報道がきわめて小さかったこともあり、一般の中国人の多くは今回の反日デモに対する関心が低い。むしろ多くの大学生や庶民の関心は、相変わらずの役人の不正・腐敗、都市内部の所得格差や農村と都市の間の格差が生み出す様々な矛盾¹、買いたくても買えない不動産といった国内の社会問題に対する不満の方がはるかに大きい。こうした不満は 2005 年時点に比べて確実に強まってきている。今回の反日デモに参加した学生も、本当の目的は日本に対する示威行動ではなく、反日デモにかこつけて中国政府に対する不満をぶつけようとしていたと言われている。その背景には、2005 年当時は大学新卒の就職率が 80% だったのに対し、今年は 55% に低下。地方によっては 30~40% という厳しい就職難に陥っているところもある。今回のデモが発生した内陸部の都市も就職事情が厳しい地方が多かった由。

このように社会の中に現政権の統治に対する不満が蓄積しつつある中で反日デモを容認すれば、容易に反政府行動に転化する可能性がある。中国政府はそうした社会情勢を十分考慮して、反日デモの徹底した封じ込めを図ったと見られている。

こうした状況下、地方政府は反日デモ等不測の事態が生じるリスクを懸念し、日本関連の行事の開催には慎重になっている。たとえば、9 月 20 日（月）の週は上海で予定されていた 60 以上の日本関連イベントの殆どが中止または延期された。内情に詳しい中国人によれば、これは中央政府が地方政府にそうするよう指示を出したのではない。地方政府が中央政府の意向を斟酌すると同時に、仮に大学生が無秩序な行動を起こしたら面倒なことになることを懸念し、自主的に判断してそうした対応を採っているものである。最近は 9 月中のような極端な抑制はなくなり、次第に和らいできているが、地方政府の慎重な姿勢は基本的に現在も続いている由。

（４）中国国民の冷静な反応の背景にある対日意識の変化

今回の漁船衝突事件とその後の反日デモ発生にもかかわらず、中国国内が冷静さを維持しているのは、上記のような中国政府による様々な混乱抑制のための施策によるところが大きいことは言うまでもない。それと同時に、もうひとつの要因として中国人の日本に対する意識の変化を指摘する見方もある。

1990 年代まで、中国にとって日本は単なる隣国ではなく、非常に重要な存在だった。それは抗日戦争の勝利が中国建国の基礎となったという歴史認識以上に、日本の国際社会への影響力の大きさに対する認識があった。1970 年代以降、高度経済成長により躍進を遂げた日本は国際社会の中での発言力を急速に高めた。米国はそうした日本との関係を前提に 1970 年代から 90 年代にかけて貿易摩擦で日本を攻撃した。一方、アジア諸国は日本からの経済援助により大きな恩恵を被った。そうした大きな存在感を示す日本だったからこそ中国は以前、日本を特別扱いしていた。しかし、そうした日本の影響

¹ 国家統計局によれば、中国の所得格差を表すジニ係数は 1978 年の 0.317 から 2006 年には 0.496 にまで上昇した。ちなみに日本は 1980 年 0.265、2005 年 0.3225。

力は徐々に低下している。21世紀入り後、日本は急速に内向きになり、国際的な地位を後退させてきていると見られている。2005年の時点でもすでにそうした見方はあったが、まだ一部に限られていた。その後の5年間で、中国は世界金融危機のショックを克服し、今もなお力強い高度成長を継続し、世界中の国々から高い注目を集めている。今年もGDPの規模においても日本を抜いた。そうした中国から見ると、今や日本は特別な存在ではなくなっている。米国も中国に対しては貿易摩擦の相手国として激しく攻撃するが、日本に対しては以前のような厳しい姿勢を採らなくなっている。米中関係に比べて日米関係に対する関心は低下している。アセアン諸国も以前は日本経済を重視していたが、今や中国経済の方を重視している。国際社会の中で日本と中国の地位は逆転したという認識は中国人にとってごく当たり前の常識となっている。そうした認識に立てば、日本は以前のような特別に重要な隣国ではなくなっている。このため中国人は今回の反日デモや日中関係の悪化に対して、以前のような強い関心や問題意識を持たなくなっている。一般の学生や社会人は「反日はもういいよ」という気分を共有しているため、デモへの関心も盛り上がらない。これが最近の中国人の冷静な受け止め方の背景にある日本に関する認識の変化である。

2. マクロ経済情勢

(1) GDP成長率、工業生産、固定資産投資

国家統計局は10月21日に第3四半期(7~9月)の経済主要データを公表した。GDP成長率は+9.6%と、本年1~3月(+11.9%)にリーマンショック後のピークを付けた後、4~6月(+10.3%)に続いて成長率が低下した。この間、工業生産前年比も1~3月+19.6%、4~6月+15.9%、7~9月+13.5%と低下。固定資産投資年初来累計前年比も、1~3月+26.4%、1~6月+25.5%、1~9月+24.5%と緩やかな低下傾向を辿っている。こうした一連の指標の低下傾向は昨年(2008年)の経済成長率が1~3月をボトムに急回復を遂げた²ことの裏が出ているだけであり、景気後退に向かっていることを示すものではない。中央政府のマクロ政策担当の高官は、今もなお昨年の超金融緩和の慣性が残っており、第3四半期のGDP前年比成長率+9.6%はむしろまだ若干高過ぎると見ている。ただし、第4四半期は成長率が8%台にまで低下すると予想されており、工業生産や固定資産投資の伸びも低下傾向にあることなどを考慮すれば、足許の状況は景気過熱のリスクは小さく、順調な景気拡大が継続しているとの見方で政府高官、民間エコノミスト等は概ね一致している。

この間、外需は欧州、米国、日本等先進国向け輸出が伸び悩んでいるが、その他のエマージング諸国向けは好調を継続している(輸出ドルベース7~9月前年比+27.9%)。このため、輸入の高い伸び(同+24.2%)が続いているにもかかわらず、高水準の貿易

² 昨年のGDP成長率の推移は次の通り。1~3月+6.5%、4~6月+8.1%、7~9月+9.6%、10~12月+11.3%。昨年10~12月期に中国経済は世界金融危機のショックを克服し、リーマンショック以前の高度成長軌道に回復したと考えられている。

黒字を保っている（貿易収支 7～9 月 656 億ドル（前年比+67.2%））。

（2）消費者物価上昇リスクと利上げ

以上のような安定的なマクロ経済情勢が持続する中、唯一の懸念材料は物価上昇リスクが若干高まりつつあることである。足許 9 月の消費者物価上昇率は前年比+3.6%と落ち着いた伸び率にとどまっている³。しかし、前月（同+3.3%）に比べて 0.3%ポイント伸び率が高まった。前年は 8 月同-1.2%、9 月同-0.8%とマイナス幅が縮小していたことを考慮すれば、今年はその裏が出て 9 月の前年比上昇率は 8 月より低下すると予想されていた。それが逆に上昇率が高まったことから、予想に比べると物価上昇圧力は強まっていると考えられている。その背景については以下の要因が指摘されている（品目別推移については図表参照）。

▽消費者物価上昇率の推移

	CPI	食品					住居費
		穀物	肉類	野菜	食用油		
2009 年 1～3 月	-0.6	0.5	4.6	-18.3	-7.3	5.4	-2.9
4～6 月	-1.5	-1.0	5.2	-23.0	-14.8	16.9	-4.8
7～9 月	-1.3	0.3	5.3	-20.2	-9.8	19.2	-5.4
10～12 月	0.7	3.4	7.3	-10.2	-2.4	25.0	-1.2
2010 年 1～3 月	2.2	5.0	9.5	-1.0	-2.4	20.4	2.9
4～6 月	2.9	5.9	11.3	1.8	0.3	20.3	4.8
7～9 月	3.5	7.4	12.0	3.0	5.0	19.8	4.5

第 1 に、農産物の趨勢的・全般的な物価上昇である。この背景には、都市部での出稼ぎ収入の増大や農産物価格の上昇等を背景に農民の所得が増大し、農民の農耕・畜産意欲が徐々に低下してきていることが指摘されている。それに加えて農民自身の生活水準の向上に伴って肉・野菜類の消費量も増大している。これら双方の要因が相俟って農産物の需給バランスが逼迫してきている。

第 2 に、食料品の投機、季節要因等複合的要因による価格上昇である。これについては以下の 3 点が指摘されている。

- ①穀物加工産業の発達に伴う流通ルートの複雑化を背景に穀物への投機的需要が増大して穀物価格を押し上げ。
- ②昨年の豚肉の価格低下を背景に養豚農家の生産量が減少し、足許豚肉の需給が逼迫。
- ③今夏の猛暑と洪水により野菜類の生産や輸送が大きな打撃を受け価格が高騰。

第 3 に、鉄鋼、セメント等素材関連品目の価格上昇である。今年第 11 次 5 年計画の最終年であるが、エネルギー単位の 20%削減および主要汚染物質排出量の 10%

³ 今回の出張後に国家統計局が発表した 10 月の消費者物価上昇率は前年比+4.4%。ちなみに、工業生産は同+13.1%、固定資産投資 1～10 月累計は同+24.4%。

削減の2つの政策目標が未達の可能性が高いと言われている。この2つの目標は第11次5カ年規画の中でもとくに重視された数値目標であり、目標未達の場合は責任者が行政処分の対象となると考えられている。このため、各地方政府では現在、目標達成に向けて、エネルギー効率の低い設備投資の抑制、汚染物質排出設備の稼働制限等様々な措置を実施している。それにより製鉄所、セメント工場、発電所等の増設制限、稼働停止等の動きが各地に広がっている。発電所の稼働停止による電力不足は一部の日本企業の生産にも影響を及ぼしている。この措置により、素材関連品目の供給が抑制され、需給逼迫をもたらしている。

第4に、ドル安を背景とする国際商品市況の上昇である。先進国の経済停滞が続く中、各国は大幅な金融緩和を継続し、ドル安等通貨安が進行している。それを背景に、原油、穀物、貴金属等国際商品市況が上昇している。人民元はドルにほぼリンクしているため、国際商品市況の上昇の影響を受けやすく、今後も国際商品の輸入価格の上昇が続く可能性が高い。

以上の4つの要因はいずれも小さな要因であるため、足許の物価上昇圧力はそれほど大きいとは言えない。しかし、これらの全ての要因が組み合わさると先行きのインフレリスクには一定の警戒が必要であると考えられている。

(3) 人民銀行による金利上げの目的

そうした先行きのインフレリスクに対処するため、中国人民銀行では10月19日に預金・貸出基準金利(1年もの)を0.25%引上げることを発表し、20日から実施した。この利上げの目的は、足許の物価上昇率(9月CPI前年比+3.6%)の抑制を意図したのではなく、先行きのインフレリスクに対する警戒を促すための「信号」を出すことであった。これにより、08年11月以降の超金融緩和、本年入り後の適度な金融緩和と推移してきた緩和的な金融政策スタンスを約2年ぶりにほぼ中立に戻すことになると思われる。今後この政策運営方針に合わせて、貸出増加額に関する抑制も遠からず始まると見られている。ただし、先般の預金準備率の引上げが、全金融機関を対象としたのではなく、中国銀行、工商銀行、建設銀行等数行(5大銀行のうち農業銀行、交通銀行は対象外)に限定して実施されたのと同じように、今後の貸出増加額の抑制も貸出の伸びが大きい金融機関に対して選別的に行われる可能性が高いのではないかと見られている。

なお、邦銀については来年12月以降、中資系銀行並みの預貸比率規制の適用対象となる⁴ため、それまでに同規制の条件(貸出総額を預金総額の75%以下に抑える)をクリアする必要がある。このため、当面は貸出を大きく伸ばすことが難しい状況にある。

⁴ 外資系銀行の現地法人化は2006年12月に初めて認可された。その時点から5年間は、それらの現地法人に対して、中資系銀行並みの預貸比率規制の適用を猶予する措置が採られた。2011年12月以降はその措置が適用されなくなるため、各行とも対応を迫られている。HSBC、スタンダードチャータード等一部の外資系銀行は人民元リテール業務を行っているため比較的預金が集まりやすい(ただし、採算は良くないと見られている)が、邦銀大手3行は中国では人民元リテール業務を行っていないため、預金吸収力が不足している。

したがって、金融政策上の貸出増加額規制の影響以上に預貸比率規制による影響の方が大きいのが実情である。

(4) 今後の経済情勢に対する見方

第4四半期の経済成長率は8%台に低下し、今年の経済成長率は通年で10%程度となる見通しである。来年については、内需拡大がリードする形で9%前後の成長率に達するとの見方が多い。この間、外需については本年は若干のプラス寄与、来年は1%未満のマイナス寄与になると予想する見方が多い。また、来年の内需のうち、投資と消費のGDP成長率への寄与度を比較すると、来年は消費の寄与度が投資の寄与度を若干上回るとの見方が大勢。ちなみに、貿易黒字幅は、昨年は1961億ドルの黒字を記録した後、今年は1500~1600億ドル前後、来年は1000~1300億ドル前後と、2008年の黒字幅(2973億ドル)をピークに、今後も減少傾向が続く見通し。これは日米欧の経済停滞が持続するために輸出が伸び悩む一方、中国は成長率確保のため内需拡大を図ることから、輸入は高い伸びを持続する。その結果、輸入の伸びが輸出を上回り、貿易黒字が減少傾向を辿ると予想されている。

(5) 不動産価格抑制策第2弾

本年4月17日に国務院は、急騰する不動産価格を抑制するため、不動産取引抑制策を発表した⁵。政府内部では当初、これにより多くの不動産業者が倒産し、失業の増大を招くことが懸念されていた。しかし、それから半年を経て、その心配の必要がなかったことが明らかになった。その政策によって不動産価格が低下したのは抑制策発表直後の5~7月の3ヶ月間だけで、8月以降は再び上昇に転じている。そこで中国政府は不動産価格抑制策第2弾として、9月29日に5項目の追加策⁶を発表した。これを受けて、10月以降、北京、上海、天津、大連、杭州、南京、寧波、広州、深圳等主要都市政府は「限購令」を発表。各都市の住民には1世帯につき1戸しか新規購入を認めないとす厳しい取引規制を導入した。現地の大手不動産会社社長によれば、この政策は不動産価格抑制にかなり有効に作用する可能性がある。この政策により将来の不動産需要が抑制されるため、先行きの不動産価格上昇期待が低下する。このため、従来不動産の価格上昇を期待して値上がりを待っていた富裕層の期待が変化し、投資目的による不動産購入意欲が減退する。中国国内の不動産投資の魅力が低下し、相対的に海外の不動産投資の魅力が高まるため、国内物件を売り急ぐ動きが出てくる可能性も考えられるとのこと。ただし、限購令を導入した各都市の住民ではない外地住民の購入については制限されていないため、当面は急激な需要減少にはつながらないとの見方もある。

⁵ 内容の詳細は、「内陸部主導の経済成長と第4次対中投資ブームの到来」〈北京・上海現地取材報告(4月19日~28日)〉(当研究所HPに掲載)の補論参照。

⁶ 主な内容は、3軒目購入向け住宅ローンの禁止、90㎡以下の物件購入時の取引税半減措置を自家用住宅購入時のみに限定して適用など。

3. 第4次対中投資ブームの持続性と労働力コスト増大の影響

昨年末以降、日本企業の対中直接投資の増勢が続いている。商務部発表の統計によれば、本年上半期の日本から中国への直接投資は、件数が前年比+29.6%と高い伸びを示したが、金額は同+1.7%とほぼ横ばいだった。これは今年の日からの投資案件がサービス産業中心であるため、製造業の工場建設のような巨額の設備投資が少ないことによるものである。サービス産業を中心とした対中直接投資の増加傾向は現在も続いており、現地の邦銀幹部は、今後当分の間この勢いは止まりそうにないとしている。

この間、日本企業の対中投資の重要な判断材料の1つである中国の労働力コストは上昇傾向が続いている。以前は低賃金労働力の活用による生産コストの引下げが対中進出の主要目的だった。しかし、ここ数年間の農民工の賃金上昇は7年間で3倍以上となる、急速かつ大幅なものだった⁷（農民工の平均的な賃金：2003年400～500元/月→2010年1500～1800元/月）。これに加えて、人民元高⁸、輸出加工型企業に対する法人税の引上げ⁹等により、加工組立型の日本企業にとって中国で生産し外国に輸出するビジネスモデルは採算が急速に悪化した。本年入り後の新たな対中直接投資案件の中味を見ても、中国から外国への輸出を目的とする加工組立型企業の進出事例は皆無に近い。製造業、サービス業の区別なく、ほぼ全ての案件が中国国内市場での販売拡大を狙った投資案件である。これらの企業にとって、中国の労働力コスト上昇はむしろ中国国内需要を押し上げる追い風である。しかも最近の急速な円高により中国進出のメリットはより大きくなっている。こうした賃金上昇に支えられた中国の内需拡大と円高メリットの拡大が相俟って、対中投資の増勢は今後も持続すると見られている。

4. 第12次5カ年計画の概要と中国が直面する課題

(1) 第12次5カ年計画の概要

10月18日に「第12次5カ年計画についての提言」が五中全会で批准された（主なポイントについては別添参考資料参照）。これは来年3月に開催される全人代で正式に承認される第12次5カ年計画の骨子である。その中身をみると、経済政策に関しては第11次5カ年規画の主な方針が踏襲されている。内需主導型の経済成長モデルへの転換促進、農村・農民・農業問題の重視、省エネ・環境保護の推進の3つが主要な柱である。今回新たに付け加えられたのは新産業の育成・発展促進政策程度であり、あまり目

⁷ 本年5～6月、広州市を中心に日系自動車部品メーカー等で賃上げ等を要求するストライキが相次いだ。その後深圳市でもストライキが増加するのではないかとの懸念があったが、企業側が事前に足並みを揃える形で大幅な賃金上昇を実施したことから、深圳ではストの発生を防ぐことができた。結局、本年の広州、深圳でのワーカーレベルの賃上げ幅は前年比+40～60%に達したと言われている。一方、ホワイトカラーについては前年比+5～10%の比較的模式的な伸びに留まった由。

⁸ 足許は2005年7月中旬<人民元改革スタート前>に比べ、対米ドルで約20%切上げとなっている。

⁹ 以前は輸出企業に対して優遇税制が適用され10%前後だったが、2008年以降は優遇措置が適用されなくなり25%まで上昇した企業が多い。

新しい内容はないと評価されている。

一方、社会政策の面では以下の3つの政策が中核に据えられている。

第1は、所得分配の公平化である。これは最低賃金の引上げ等による労働分配率の引上げ、個人所得税の累進度の引上げによる税制を通じた所得再分配の公平化が主な施策として検討されている。

第2は、社会保障の拡充である。

第3は、都市化の推進である。これまで中国では農民の都市への流入を抑制するために農村から都市への戸籍の移動を厳しく制限してきた。このため、都市部に出稼ぎに来ている農民が家族とともに都市に在住する場合、その家族は都市戸籍がないため社会保障を受けられないほか、子供は公立学校に通うことが極めて難しいという制約があった。これが様々な形で政府に対する不満を高めているほか、社会問題を引き起こしている。今回第12次5カ年計画では、農民の中小都市への流入をある程度認めることとし、都市への移転後に都市住民としての戸籍を与え、社会保障や公立学校での義務教育を受けられる権利を得られるようにする方向で検討を進めている。

これらの点については以前から問題の所在は広く認識されていたが、中央政府の取組みが十分ではなかった。第12次5カ年計画において政府はこれらの課題に対して積極的に取り組む姿勢を示すものと見られている。

(2) 中国が直面する社会問題

上記のような歴史的転換とも言える変化に着手せざるを得ない背景には、役人の不正・腐敗、農民と都市住民の格差など、様々な社会矛盾の表面化がある。そうした社会矛盾を象徴的に表す2つの出来事を紹介する。

① 役人の不正問題：「私の父親は李剛だ」

本年10月16日夜、河北大学のキャンパスで、ある男子大学生が飲酒運転をして猛スピードで暴走し2人の女子大生をひき、1人が死んだ。その男子学生は止まらずにひき逃げした。その後学生と警備員がその男子学生を取り押さえたところ、男子学生は彼らに対してこう言った。「俺の車に傷がついた。おまえは俺の父親が誰だか知っているのか？俺の父親は李剛だ！それでも文句があると言うならお前が言いに行け。」この李剛という父親は河北省保定市のある公安支局（警察署）の副局長（副署長）だった。つまり、父親の権威を笠に着て「自分を犯人扱いするな」という暴言だった¹⁰。

この事件はメディア報道されるとともにインターネット上で瞬く間に中国じゅうに広がった。父親の権威を笠に横暴を働く人間の愚かな行為を示す典型例として、「私の父親は李剛だ」という言葉が誰もが知る流行語となっている。この言葉が中国で大流行する背景には、これに類似の出来事が数多く存在しており、多くの中国人が日頃から強い憤りを感じているという深刻な社会事情がある。事実、この事件発生後、中国の地方メディアやインターネットでは官の腐敗に関する報道、書き込みが増加しており、一般

¹⁰ 以上の事実関係に関する説明は中国のインターネット検索エンジン「百度」のオンライン百科事典「百度百科」の記述に基づくもの。

の社会人や学生の関心は反日デモより役人の腐敗問題に対する方がはるかに高まっている由。

② 農民工問題：広東省広州市白雲区の刑事事件発生率は全国 1 位

この地区では強盗、強姦、殺人等の事件が多発している。その背景の 1 つが、同地区に多く住む農民工の子供たちによる犯罪の増加である。彼らは両親の出稼ぎについて広州まで一緒に来たが、戸籍がないため無償の公立学校での義務教育を受ける権利がない。学費の安い私立学校もあるが、貧しい農民夫婦にはその学費すら負担できない。このため子どもたちは 1 人自宅で自習することが多い。彼らは当然ながら学力が低い。それ以上に問題なのは集団生活の経験がないため、道徳観が不足している子供が多い点である。このため就職も難しく、定職に就くことができない。結局生きていくために犯罪に手を染めることになってきている。最近、13～18 歳の年齢に達する農民工の子供たちが増加し、上記のような犯罪行為の増大が深刻な社会問題となっている。これに対し、本来であれば子供たちを公立学校に入学させ、ちゃんとした教育を施し、更生させるのが筋である。しかし実際には学校数が不足しているほか、そうした困難な問題に前向きに取り組む優秀な教師自体大幅に不足している。これは中国では教師の給与水準が公務員並みまたはそれ以上とすると定められているにもかかわらず、実際には公務員を下回る例が多いためであると言われている。このため中国では小中学校の教師の社会的な地位が低い。それだけに余計そうした問題に積極的に取り組む優秀な教師が不足しているのが実情である。この問題の解決が迅速に進まない背景には、都市住民の多くが「農民は都市に出て来ないで農村に住み続ければいい」という農民蔑視の意識を持っていることも影響していると見られている。

5. 内モンゴル自治区オルドス市視察

今回の出張では、北京・上海両市を訪問する前に、中国国内で 1 人当たり GDP が最も高い都市として有名な内モンゴル自治区のオルドス市を視察した。

(1) オルドス市の概要

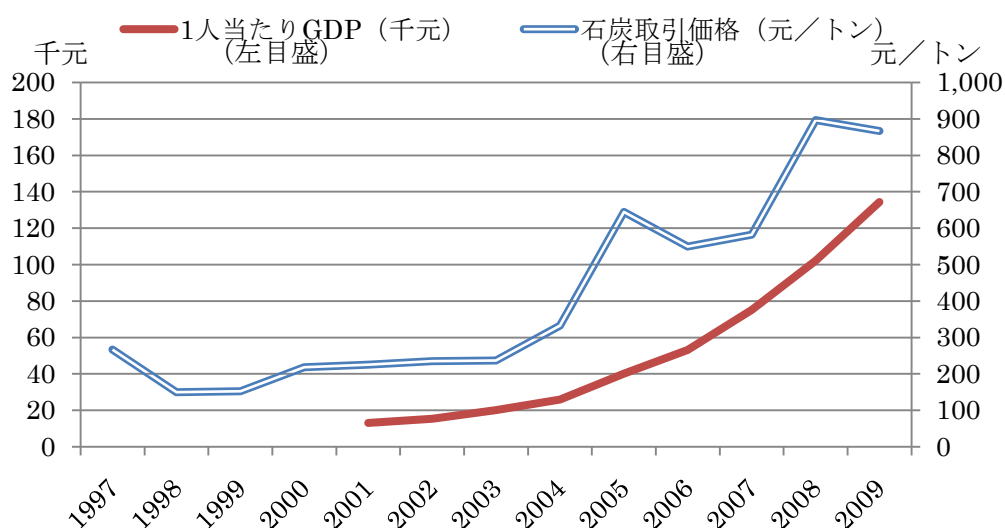
同市は内モンゴル自治区の南部に位置し、陝西省、山西省に近いところに位置する。人口は約 160 万人（2010 年）。2009 年の 1 人当たり GDP は 134,361 元（19,669US ドル<1USD=6.831 元で換算>）と上海（同 80,198 元）、北京（同 68,788 元）、深圳（同 92,771 元）等沿海部主要都市の水準をはるかに上回るレベルに達している。

石炭、天然ガスの採掘が同市の経済を支える 2 大産業である。それに比べると生産額は小さいが、カシミヤ生産、レアアース採掘を加えた 4 産業が同市の主要産業である。オルドス産の石炭は高品質で、石炭のまま主にフフホト、包頭等内モンゴル自治区内の主要都市に出荷されるほか、石炭火力発電、液化天然ガスへの加工、石炭化学製品への加工等を通じて国内各地へと供給される。これら主要 4 産業は最近の内需拡大を背景に急速な成長を持続している。

(2) 急速な経済発展を梃子とする驚くべき都市開発の現状

同市経済の急速な発展の原動力は 2004 年以降の石炭価格の大幅な上昇である（グラフ参照）。それに不動産開発の活発化が加わり、資源と不動産の両輪が現在の高度成長を支えている。

▽石炭取引価格¹¹（元／トン）とオルドス市の 1 人当たり GDP の推移



不動産開発の原動力は同市の都市計画の成功にある。同市では 2001 年以降、同市のトップリーダーである書記の強力なリーダーシップの下に都市インフラの整備に注力してきた。それが 2004 年以降、石炭産業の生み出す莫大な財政収入によって強力に後押しされ、都市インフラに支えられた巨大な高層ビル群の急速な建設を可能にした。市街地中心部の面積は一見したところ上海浦東新区の金融センターである陸家嘴地区の数倍と思われる広大な面積であるが、その地域全体に新築または建設中の高層ビル群が林立している。それもよく中小地方都市で見かける安普請のビルではなく、主要都市の市街地中心部で見られるハイグレードのビルが目立つように感じられた。いくら経済発展の速い中国でも新築の高層ビルだけがこれほどの広い面積の地域全体に林立する光景は私自身見たことがなく、都市建設の規模と速度は想像をはるかに超えるものだった。さらに、同市の所得水準の高さを映じて、街中で見かける乗用車の 8 割程度が日本車、ドイツ車等外資系企業の高級車（郊外の道は舗装されていないところも多いため SUV が目立つ）であり、中国系メーカーの乗用車は少ない。高級車比率は北京、上海に比べてもはるかに高い。同市政府関係者によれば、同市ではテレビも中国系メーカーのものよりソニー、シャープ、パナソニック等外国メーカー製の高級液晶テレビの人気が高い由。

¹¹ オルドス市の石炭取引価格のデータは入手できないため、同じ内モンゴル自治区の省都であるフフホト市のデータを利用。

(3) 周辺地域への経済波及効果

オルドス市の急速な経済発展により、多くの雇用機会が創出されている。このため、隣接する陝西省、山西省のほか、四川省、河南省等比較的近い内陸部から多くの農民工が流入している。戸籍上の人口は 160 万人であるが、流動人口を含む総人口は 200 万人に達していると思われる。

オルドス市の GDP のうち、大きな部分が企業や政府に帰属するため、労働分配率は低い。それでも実質的な賃金水準は北京並みに達している。このため、周辺の内陸部の都市に比べるとレストランでの食事代金は約 2 倍、マッサージ料金といったサービス料金も大幅に高い。料金は高いが、北京、上海のような競争がないため、サービスの質は低い。今回の宿泊先のホテルは地元では高級ホテルとして有名だが、お湯が全く出なかった。ソフト面の水準が沿海部に追いつくにはまだ時間がかかりそうである。

また、市街地中心部のマンションの平均価格は平米あたり 7000 元に達しており¹²、来年は 1 万元に届くと予想されている。そのような高価格物件であるにもかかわらず、同市の物件は短期間で完売が続いている。今後も資源価格が急落しない限り、中国の旺盛な内需に支えられ、順調な経済成長、人口流入、不動産価格の上昇等が持続すると見られている。2 年後にはオルドス市内東勝区に高速鉄道の駅も完成するため、北京まで（山西省大同経由）約 3 時間で行けるようになるなど、交通の利便性はますます高まる方向にある。

本年 4 月に米国の「Time」誌がオルドス市の新開発地域（康吧什区）の不動産を取材した際、新たに建設された高級住宅に殆ど人が住んでいないため夜は真っ暗だった。これを見て同誌記者はこの地域はゴーストタウン（中国語で「鬼城」）であると書き、中国でも「鬼城」として有名になった。しかし、その後半年たった現在、すでに 3~4 割が入居済みとなっていた。中国の高級住宅は投資対象としての性格をもつため、一般に購入された後、すぐに入居することは稀である（低価格物件の購入者は他に住む場所がないことが多いため通常すぐに入居する）。米国「Time」誌の記者はこうした中国の不動産市場の特徴を十分理解していなかった可能性がある。

中国の地方都市における不動産開発に絡んで都市住民や農民からの土地収用価格が不当に安く、移転させられる住民が強い不満をもつことがしばしば指摘されている。オルドス市では財政が豊かであることもあり、現在収用予定の住宅については 1 平米あたり約 10 万円の立ち退き料に加え引越に必要となる費用が支払われる。このため粗末な平屋のバラックに住んでいた住民が高級マンションに移り住むことができることから、移転させられる住民からの不満の声は殆どない。

以上

¹² 現時点で平米当たり単価が最も高い物件は 1 平米 2 万元。ちなみに、北京、上海の市街地周辺部の住宅地は同 3 万元程度。

＜参考資料＞第12次5カ年規画提言＜建議＞の主なポイント

- ◇経済発展方式転換の加速と科学的発展の新局面の開拓
 - 経済構造の戦略的調整の堅持
 - 科学技術の進歩、イノベーション促進、
 - 社会保障の充実、国民生活の改善、
 - 省資源で環境にやさしい社会の建設とエコ意識の向上
- ◇内需拡大戦略の堅持と安定した比較的速い経済発展の保持
- ◇農業の近代化推進と社会主義新農村建設の加速
 - 農村インフラ建設の強化
 - 農民の収入増加手段の多様化
- ◇産業競争力の強化
 - 省エネ・環境、新エネルギー、バイオ、新素材、新エネルギー自動車等新産業の育成・発展
- ◇国内各地域の協調発展の促進と積極的かつ穏当な都市化の推進
 - 地域発展総合戦略の実施
 - 各地域の特色を活かした発展の推進
 - 都市の形成推進と管理の強化
 - 中小都市における流入人口に対する戸籍付与条件の緩和
- ◇科学教育立国と人材強国戦略によるイノベーション型国家の建設加速
- ◇社会建設の強化と健全な基本的公共サービスシステムの構築
 - 就職の促進と調和のとれた労使関係の構築
 - 所得分配（労働分配率）の合理的な調整
 - 社会保障の充実
 - 医療・衛生事業の改革・発展の加速

以 上